



イラン経済 (9月1~30日)

1. 9月1日付ジョムフーリーエ・エスラーミー紙

アフマディーネジャード前政権の遺産として、エネルギー省が抱える約120億米ドル(1米ドル=24,807リヤール換算)もの民間部門への債務が存在する。中でも、エネルギー省傘下の大手企業TAVANIR社は、契約者に対し65億米ドルもの債務を抱えている。ナムジュー前エネルギー大臣は、エネルギー省が抱える債務は約40億米ドルと述べていたが、現実にはその3倍近くに上る。

2. 9月3日付イラン・ニューズ紙

アフマディーネジャード前大統領の預金口座が、前大統領およびその親しい友人ハミード=レザー・バギーエイ(Hamid-Reza Baqayei)による1,600億リヤール(約600万米ドル)の着服容疑により、凍結された。情報筋によると、1,600億リヤールは、大学に融資するとの目的で、国庫から前大統領の私金口座に振り込まれた。

3. 9月5日ハムシャフリー紙

ザンギャネ石油大臣は、石油契約の改定について、国会と政府間での協力を呼びかけた。同大臣は、「石油契約の改定の目的は、投資と投資家にとって魅力あるものにするためである。このためには国会と石油省の協力が不可欠である」と国会エネルギー委員会の席で述べた。

4. 9月14日付テヘラン・タイムズ紙

イランはインドに対し、Farzad Bガス田開発について、パイバック契約に代わり、PS契約(生産物分与契約)を締結するよう求めているとインド石油省高官が述べた。インドは制裁により原油代金をルピーのみで支払うことを強いられているが、イラン側は、昨今のルピー貨下落により、これを懸念している。

5. 9月15日付アブラーレ・エグテサーディー紙

Vodafone、Rostelecom、TCI、Omantelの4社からなるコンソーシアムは、フランクフルトからオマーンを光ファイバー網で結ぶEurope Persia Express Gateway (EPEG)の商業化を目指すことを公式に発表した。総延長は約1万キロメートルとなり、最大で每秒3.2テラビットの通信が可能となる。

6. 9月16日アブラーレ・エグテサーディー紙

NDF(国家開発基金)のホセイニ次官は、2013年3月時点におけるNDFの基金総額は499億

米ドルであったと述べた。最悪の状況で見積もられた石油収入が計画通り得られるなら、本年（ヒジュラ太陽暦 1392 年、2013 年 3 月 21 日～2014 年 3 月 21 日）末の基金総額は 610 億米ドルに達すると述べている。

7. 9 月 16 日付ドンヤーイエ・エグテサード紙

パールス・ホドロ社およびサーイパー社は、仏ルノー社の「コレオス」の完成車を販売することを明らかにした。サーイパーが販売およびアフターセールスを担当する。パールス・ホドロ社副社長は、「我々は本場欧州市場で人気のあるコレオスの完成車輸入・販売を手がけることになった」と述べた。

8. 9 月 16 日付ドンヤーイエ・エグテサード紙

テヘラン・コンピューター技術組合のミールメフディー組合長は、アップルやサムスンといった国際 IT プラントが、近い将来イランにて直販店を開設するだろうと述べている。IT 分野への制裁が解除されているため、UAE を介さず、直接販売できるからであると述べた。

9. 9 月 18 日付アブラーレ・エグテサーディー紙

ザンギャネ石油大臣は、「触媒供給やスペアパーツの調達など石油化学ユニットが抱える問題は早期に解決すべきであり、その上でユニットをフル稼働させることができる。我々は単純に制裁を批判してはならず、ユニットの非効率性を改善する道を探る必要がある」と述べた。

10. 9 月 19 日付シャルグ紙

イラン港湾機構（PMO）のサドル総裁は、イランの港湾の取扱容量は、昨年（ヒジュラ太陽暦 1391 年、2012 年 3 月 20 日～2013 年 3 月 20 日）はわずか 1 億 3,900 万トンであったが、現在は 1 億 8,400 万トンあるとした。加えて、EU による船会社の制裁が解除されたこともあり、イランの港湾セクターに対し、現在、非常に良い機会が提供されていると述べた。

11. 9 月 25 日付テヘラン・タイムズ紙

米ドル貨の現在のレートは適切であり、これより下落した場合、イラン経済に悪影響を及ぼす可能性があるとして、中央銀行のセイフ総裁が懸念を示した。また、イラン商工鉱業会議所は、「1 米ドル＝32,000～33,000 リヤール台が望ましく、これを下回るとイランの輸出に影響を及ぼす」と述べた。24 日現在、1 米ドル＝29,500 リヤールとなっている。

12. 9 月 30 日付イラン・ニュース紙

イランは今年の冬、深刻なガス不足に見舞われるだろうとザンギャネ石油大臣が警鐘を鳴らした。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799